



e-Japan 戦略

e-Japan戦略とは、2001年1月、「我が国が5年以内に世界最先端のIT国家となる」ことを目標として策定されたIT国家戦略です。従来インターネットをはじめとする情報通信分野では、米国がリード役として、パソコンを中心としたITハード・ソフト投資を積極的に行い、IT革命と形容されるまでに至りました。しかし、2000年初のITバブル崩壊やデジタル・ディバイド（情報格差）の問題など、一部でこのような投資が限界に達していることも分かってきました。もっとも、情報通信分野は今後とも飛躍的に成長する分野であることは改めて言うまでもありません。そこで、先進主要各国は、自国の情報進展度合いを踏まえ、新たなIT国家戦略の策定や従来の戦略の見直しを次々としています。

わが国では、e-Japan戦略をもとにしたe-Japan重点計画等に則り、主にIT基盤の整備が行われました。その結果、例えばブロードバンド普及状況を見ると、単位当たり料金の安さでは世界トップ（02年度末）、ブロードバンド契約数では米国、韓国に次いで第3位（02年末）、また携帯電話のインターネット対応率では世界トップ（02年9月末）など、世界最高水準のネットワークインフラが構築されました。このような状況のもと、本年7月にはe-Japan戦略をより強力に進めるため、新たに「e-Japan戦略」が策定されました。e-Japan戦略では、e-Japan戦略により整備されたIT基盤を活用し、「社会全体が元気で、安心して生活でき、新しい感動を享受できる、これまで以上に便利な社会」を実現することが目標とされています。なかでも、社会的に要請されかつ大きな効果が期待されている 医療、食、生活、中小企業金融、知、就労・労働、行政サービスの7分野での先導的取り組みが示されています。

ITの深化は、本年12月から始まる地上デジタル放送に見るように私たちの社会生活を今後さらに大きく変化させることに間違いありません。そうした意味で、わが国のIT国家戦略であるe-Japan戦略及びe-Japan戦略の動向から目が離せません。

先浦 宏紀

主要各国におけるIT国家戦略の概要

国名	プロジェクト名(策定年月)	期間	概要
日本	e-Japan戦略(2001年1月)	2001~2005年	2005年に世界最先端のIT国家となることを目指すIT基盤の整備
	e-Japan戦略(2003年7月)	2003年~	e-Japan戦略のバージョンアップ版で2006年以降も最先端であり続けることを目指すIT利活用の先導的取り組み(医療・行政サービスなど)、新しいIT社会基盤整備
米国	Networking IT R&D Program(2001年7月)	2000年~	情報通信技術分野の長期的な研究開発を行うための省庁横断プロジェクト 高性能コンピュータの開発、大規模ネットワークの構築等
欧州(EU)	eEurope 2005 アクションプラン(2002年6月)	2002~2005年	2000年6月に採択された「eEurope 2002アクションプラン」の改訂版 最新のオンライン公共サービス(e政府、eランニング、eヘルス)等
イギリス	UK Online(2000年9月)	2000~2005年	官民共同の下、情報化社会の構築を目指すもの 2005年までに世界で最も電子商取引に適した国になること等
フランス	情報化社会に向けた政府行動計画(1998年1月)	1998年~	インターネットの普及の遅れを取り戻し、本格的な情報社会の実現を目標 教育分野における情報技術及び通信技術の新規導入等
ドイツ	21世紀の情報社会におけるイノベーションと雇用(1999年9月)	1999年~	ITと通信網の活用により、経済生活の根本的変革、経済成長と雇用増を目的 電子商取引等のインターネット利用を促進するための法制度の整備等
韓国	e-Korea VISION 2006(2002年4月)	2002~2006年	21世紀の知識情報社会のグローバルリーダーとして活躍することを目指すもの 全国情報化促進、産業部門情報化促進、情報インフラの持続的高度化等
シンガポール	Infocomm21(2000年8月)	2000~2004年	ダイナミックで活力ある世界的な情報通信ハブとなることを目標 企業・公共分野・生活の情報化情報通信関連産業の振興・人材育成等
	Connected Singapore(2003年3月)	2003年~	情報通信の発展段階をより高いものとし、情報通信産業を活性化 情報通信産業のGDPへの寄与率を2012年までに10%に向上等

(資料)総務省『平成15年版 情報通信白書』をもとに三重銀総研作成